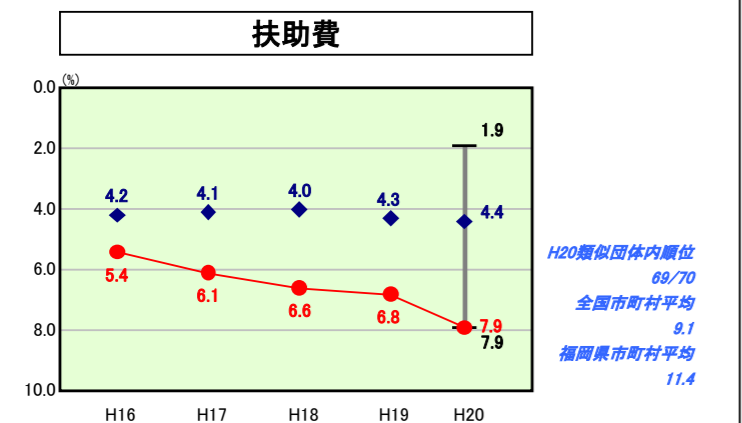
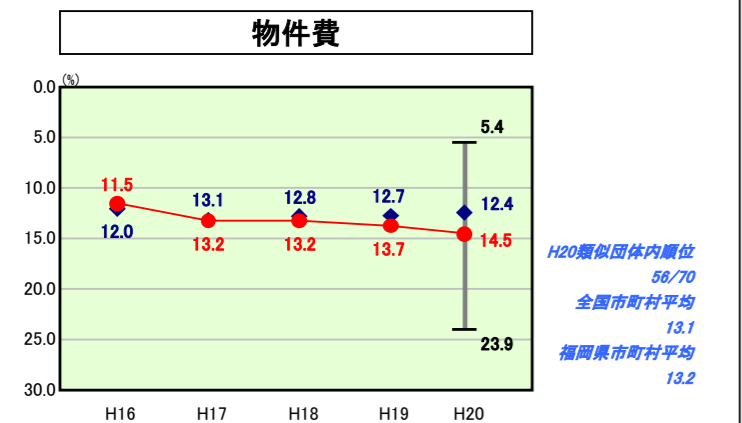
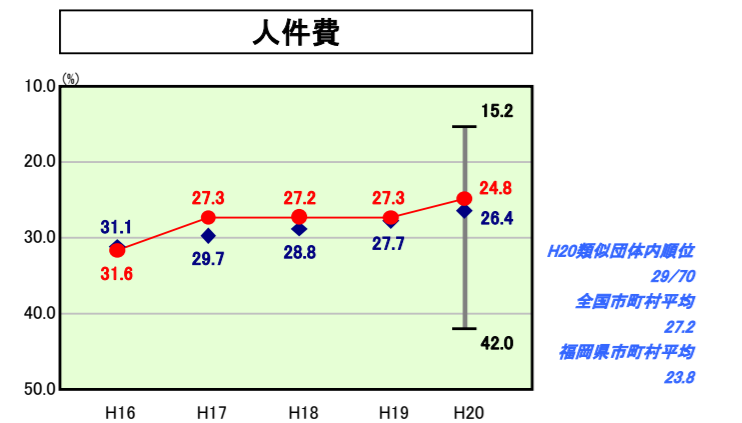
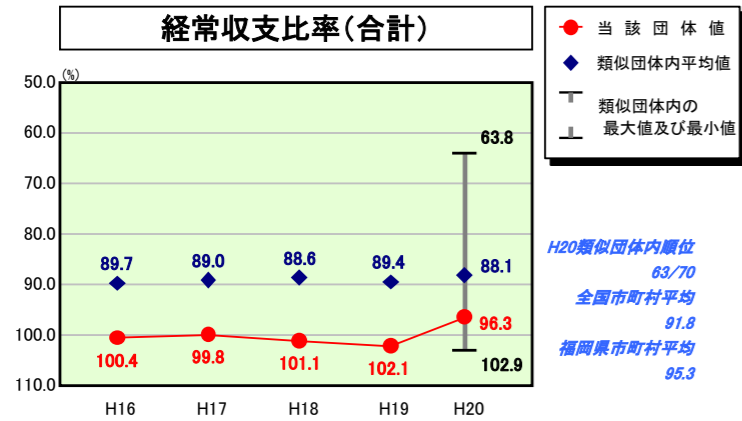


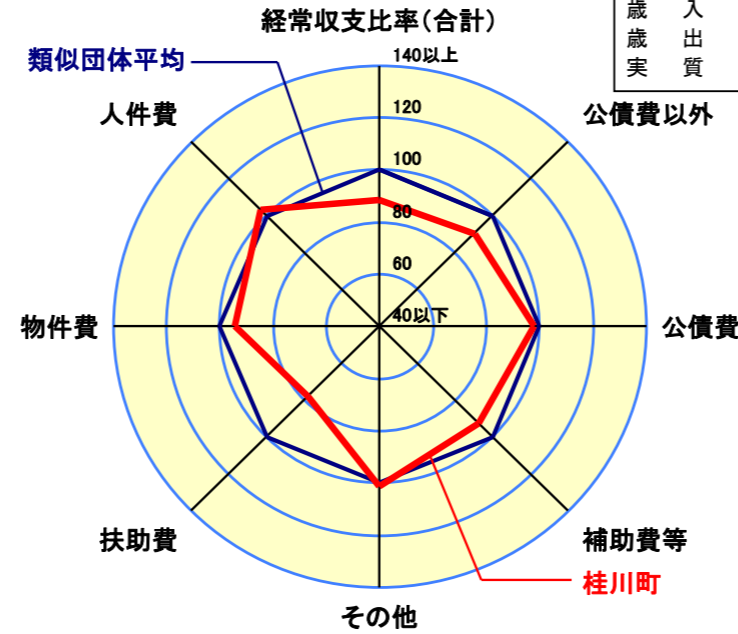
歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福岡県 桂川町

経常収支比率の分析



人口	14,358人(H21.3.31現在)
面積	20.07km ²
標準財政規模	3,332,408千円
歳入総額	5,037,144千円
歳出総額	4,883,532千円
実質収支	146,095千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

＜人件費＞

平成18年5月に策定した「第4次行政改革大綱」に基づき、新規採用職員の抑制などによる総職員数の10%削減(H17.4.1現在135人→H22.4.1現在125人)や、給与の適正化等による人件費の10%削減を目標に、人件費の削減に努めた結果、類似団体平均と比較すると、経常収支比率の人件費分は低い水準を維持している。今後も手当等の見直しを含め、より一層の適正化に努める。

＜物件費＞

職員数が減少し、その穴埋めとして臨時職員数が増加していることで、職員人件費等から臨時雇賃金等へのシフトが起きているため、類似団体平均を上回っている。このことは、物件費が上昇しているのに対して、人件費が低下傾向にあるという比率の推移にも現れている。「第4次行政改革大綱」に基づき、各種委託料の見直しなどによる物件費の10%削減に取り組み、コスト低減を図っていく。

＜扶助費＞

扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にある要因として、高齢化率が高いことはもとより、特に平成18年度より開始した障害者自立支援制度に伴う障害者福祉費の額が膨らんでいることが挙げられる。「第4次行政改革大綱」に基づき、敬老年金や生活保護世帯越年越益見舞金等を見直し削減したが、その内容をさらに精査し、適正な執行に努める。

＜補助費等＞

「第4次行政改革大綱」に基づき、各種団体等への補助金の見直しや廃止に努めているが、依然として類似団体平均を上回っている。その要因として、常備消防に係る負担金が多額になっていることや、一部事務組合で行っているゴミ処理の施設更新費に係る負担が大きいことが挙げられる。

＜公債費＞

平成19年度に公的資金補償金免除繰上償還及び繰上償還を実施した結果、公債費に係る経常収支比率が5.5ポイント改善されたことで、類似団体平均に近づいた。平成14年度以降、公債費のピークは過ぎたものの依然として厳しい財政運営が続いており、起債の新規発行を伴う普通建設事業を抑制していくこととしている。

＜その他＞

類似団体平均よりも低い値となったが、高齢化率の上昇に伴い、国民健康保険事業会計や介護保険事業会計等に対する繰上金が増大しているため、今後保険料の適正化を図ることなどにより、収税を主な財源とする普通会計の負担を減らしていく一層の見直しを進めていく。

＜普通建設事業費＞

近年の類似団体平均に比べると、人口一人あたりの決算額は低い水準にあるが、収税等の大幅な増加が見込めない状況でもあり、今後も普通建設事業を抑制していく必要がある。

